とくしま県議会だより

第88号

［年4回掲載］
平成28年1月24日

編集／徳島県議会
〒770-8570 徳島市万代町1丁目1番地
TEL.088-621-3010 FAX.088-655-2530
ホームページアドレス
http://www.pref.tokushima.jp/gikai/
二次元コード

主な審議の結果

●可決・認定された議案

- 平成27年度補正予算
  - ■一般会計（1件）／補正予算額は16億9,522万4千円の増額で、補正後の予算は、4,914億7,781万9千円
  - ■特別会計（1件）
- 条例の制定（5件）
  - ■徳島県奨学金返還支援基金条例の制定 など
- 条例の一部改正（13件）
  - ■徳島県議会の議決すべき事件を定める条例の一部改正（議員提出）
  - ■徳島県議会議員の議員報酬の特例に関する条例の一部改正（議員提出）
  - ■徳島県税条例の一部改正 など
- 条例の廃止（2件）
  - ■徳島県介護基盤緊急整備等臨時特例基金条例の廃止 など
- 指定管理者の指定（10件）　●負担金案件（1件）
- 契約案件（1件）　●決算の認定（2件）
- 剰余金の処分及び決算の認定（4件）　●その他（2件）

●可決された意見書（4件）

- ■国の教育政策における財政的支援を求める意見書
- ■「地域包括ケアシステム」の構築に向けた診療報酬の要件の見直し等を求める意見書
- ■消費者庁、消費者委員会及び国民生活センターの徳島移転の実現を求める意見書
- ■情報通信政策研究所等の徳島移転の実現を求める意見書

●採択された請願（1件）

- ■国の教育政策における財政的支援について

議会トピックス

- ●議会改革検討会議の検討結果に基づき、各議員の表決態度を、12月定例会から県議会ホームページで公表することを決定しました。（11月13日）
- ●都道府県議会議員が、政策課題等の情報や意見の交換を行い、議会間の連携を深める、都道府県議会議員研究交流大会が開催され、本県議会議員9名が参加しました。（11月17日）
- ●県の総合計画である「新未来『創造』とくしま行動計画」について、全議員勉強会を開催しました。（12月21日）
  - ■前総合計画の「いけるよ!徳島・行動計画」に位置付けられた主要事業の評価結果を取りまとめた提言書について
  - ■次年度に向けた改善見直し（案）について
- ●消費者庁、消費者委員会及び国民生活センターの徳島移転の実現を求める意見書について、川端議長が河野内閣府特命担当大臣を訪問し、直接要請を行いました。（12月22日）
- ●地方議会として連携を密にし、地方創生に取り組むため、全国で初めての県議会、県市議会議長会及び県町村議会議長会による連携協定を締結しました。（1月6日）

議員連盟の活動

- ●四国観光議員連盟が、役員会を愛媛県で開催し、今後の要望活動等について協議を行いました。（11月9日）
- ●水産振興議員連盟が、徳島県で初めて「海の駅」に認定された鳴門市北灘町大浦漁港の「きたなだ海の駅」を視察しました。（11月11日）
- ●果樹産業振興議員連盟が、全国みかん生産県議会議員対策協議会の役員会及び総会（東京都）に出席しました。（11月16日）
- ●四国横断自動車道・阿南安芸自動車道建設促進議員連盟及び徳島自動車道整備促進議員連盟が、国土交通省、西日本高速道路（株）等に対し、高速道路の整備促進に関する要望活動を行いました。（11月12、17、18日）
- ●四国公共交通議員連盟が、役員会を11月9日に徳島市で開催し、11月20日には四国4県の会長が国土交通省に対し、四国新幹線導入等について要望活動を行いました。
- ●地域公共交通活性化促進議員連盟が、四国新幹線に関する勉強会を開催しました。（12月1日）
- ●畜産振興議員連盟が、TPP大筋合意概要及び影響等に関する勉強会並びに畜産関係団体との意見交換会を行いました。（12月1日）
- ●治水・利水を考える議員連盟が、吉野川の歴史に関する勉強会を開催しました。（12月21日）
- ●果樹産業振興議員連盟が、勝浦町にてふるさと産品開発プロジェクトの取り組み及び貯蔵みかんについて、視察しました。（1月20日）

県議会の見学者等

- ●大松小学校（徳島市）　●重清西小学校（美馬市）
- ●喜来小学校（松茂町）　●横瀬小学校（勝浦町）
- ●鳴門教育大学 高度学校教育実践専攻 教職実践力高度化コース

用語解説

【四国デスティネーションキャンペーン】

JRグループ6社、地元自治体や観光業者が一体となり、全国から特定の地域への送客を図る大型観光キャンペーンであり、平成29年4月～6月に四国で開催予定となっている。

議会日程

平成28年2月定例会の日程（予定）

月	日	摘　要
2	15	常任委員会
	16、17	特別委員会
	18	本会議（開会）
	24	本会議（代表質問）
	25、26	本会議（一般質問）
3	1～4	常任委員会
	7、8	特別委員会
	15	本会議（閉会）

日程は予定であり、変更する場合があります。

平成27年12月徳島県議会 定例会の概要

（会期 12月1日～12月21日）

開会日には、12月補正予算などが提案され、TPPへの対応や政府関係機関の地方移転実現に向けた取り組みなどの重要課題について、所信が述べられました。

代表・一般質問では、徳島ならではの地方創生推進策や、河川の浸水対策、若手防災士の育成、防災意識の醸成等の防災・減災対策、県産農林水産物の販売拡大やTPPへの対応等の農林水産振興策、産業人材の確保やにぎわい拠点の整備、本県の強みを生かした企業誘致推進等の経済活性化策などについて論議しました。

今定例会では、「消費者庁、消費者委員会及び国民生活センターの徳島移転の実現を求める意見書」等の意見書4件、条例改正2件の議員提出議案を可決しました。また、知事提出議案40件を原案どおり可決、認定し、請願1件を採択しました。

代表・一般質問から

主な質問とこれに対する知事や関係部局の答弁の要旨は次のとおりです。

答 知事の答弁　答 関係部局の答弁

代表質問

TPP大筋合意を踏まえた本県農林水産業の振興は

杉本直樹（自由民主党・県民会議）

問 TPPを本県農林水産業の体質強化に向けた契機と捉え、生産者が夢と希望の持てる産業へと育成するための方針と対策について、どう取り組むのか。

答 全国に先駆け本県独自のTPP対応基本戦略案を取りまとめた。地域の実情を踏まえ機動的に対応できるよう、県単事業を再構築するとともに、基金の創設に取り組む。

問 那賀町和食地区の堤防整備について、地元住民から意見が出ているが、5カ年での事業完了に向け、どのように取り組むのか。また、阿井地区の浸水にもどう対応していくのか。

答 内水対策をはじめ、あい路となる課題や要望に対し、県と那賀町で事業推進会議を設置し、事業を加速する。阿井地区は、堤防等の整備手法の検討を進める。

問 林業が将来にわたり魅力ある産業であり続けるために、とくしま林業アカデミーを核として、林業の幅広い人材の育成にどう取り組むのか。

答 那賀高校新学科などとの連携による人材キャリアアップシステムを構築し、実践的な技術の習得や、林業事業体とのマッチングを図り、林業の成長産業化の実現に全力を傾注する。

大きな夢を与えてくれる四国新幹線の実現を

来代正文（明政会）

問 新幹線の開通は、経済発展の起爆剤であり、最高の観光対策となる。四国新幹線が実現する場合、ルートは池田町を通るのか、また、いつ頃できるのか。

答 池田町をはじめ、県西部への効果や利便性も考慮しながら、新幹線の実現に向け、しっかりと取り組む。整備新幹線は約30年を要したが、スピード感を持って取り組むことが不可欠である。

問 徳島への移住計画においては、若い人には働く場所が必要だし、CCRCで高齢者が徳島へ来られても、ゆくゆくは医療費や介護保険等が県民の負担増となるのではないか。

答 県の職場で新たな雇用制度を創設し移住交流につなげ、高齢者の移住で市町村の負担が増えないよう、国にさらなる制度改正や財政支援制度創設を求める。

問 県立三好病院は中核病院にも関わらず、平成21年から出産ができない。徳島大学病院や医師会等に協力依頼し、全国から産婦人科医を募集する等、一日も早く出産ができるよう取り組むべき。

答 徳島県医師バンク事業等の医師確保の取り組みを進める。特に大規模災害時等は、三好病院での分娩を含め、地域内で出産できる体制確保に万全を期す。

貧困の連鎖を断ち切り、子供に大きな夢を

高井美穂（新風・民主クラブ）

問 日本の子供の6人に1人が貧困の中にいる。一人一人の子供の生活環境に目を配り、子供たちの教育環境を改善するなど、全ての子供の育ちを社会全体で支える体制が必要では。

答 子供の貧困対策強化に向け政策提言を行う中、国から緊急対策が発表された。今後、国が示す施策を踏まえ、ひとり親家庭への支援等のさらなる充実を図る。

問 教育現場は時代に即した多くの課題への対応が必要。教育の質向上には、現職教員の研修派遣をさらに充実させるべき。教員の資質、能力の向上について、現在の取り組みと今後の方向性は。

答 鳴門教育大学では、教育現場での実践を通じたフィールドワークを行っている。初任者研修の改善も進めており、引き続き、自ら学び続ける教員を育成する。

問 団塊の世代が75歳以上となる2025年の医療需要に応じた必要病床数等に基づき、地域医療構想の策定が進んでいるが、現在の進捗状況と、策定後の構想実現に向けた県の取り組みは。

答 ガイドラインの情報共有や意見交換等を実施。策定後は基金を活用し、病床機能の分化と連携や在宅医療の推進など、病床再編に向けた動きを後押しする。

超広域災害に備えた木造仮設住宅の在り方を検討すべき

西沢貴朗（自由民主党・県民会議）

問 超広域災害時は仮設住宅が不足するため、地元で用意する必要がある。地元木材を利用する仕組みを設け、自力での仮設と再利用の視点に立った木造仮設住宅の在り方を検討すべき。

答 新次元林業プロジェクトを推進し、県産材の供給体制を高める。恒久住宅への再利用の仕組みを取り入れた、簡易な仮設住宅のモデル構築を検討する。

問 本県への企業誘致には、災害リスク分散や働きやすい職場環境の実現など、多様なニーズに対応し、都市部にはない魅力や立地の効果を訴えるべき。

答 地域の防災、自然や文化を含めた立地候補地の情報発信とともに、本県独自のオーダーメード型助成制度の不断の見直しを行い、多様化する企業ニーズに対応できるよう取り組む。

問 激減した漁業の生産量を増やすには、海域ごとの利用資源の違いを生かすほか、新たな試みに挑戦することが重要と考えるが、今後の増産への取り組みは。

答 水産創生ビジョンに掲げている激場環境の整備による漁獲量の向上、未利用資源等を活用した六次産業化商品の開発支援、新たな養殖品種の導入などに取り組む。

一般質問

マリンピア沖洲に新たなにぎわい拠点を

井川龍二（自由民主党・県民会議）

問 海路と陸路が結節するマリンピア沖洲を魅力ある港に創生することは本県経済の好循環につながる。観光客を呼び込める魅力ある空間づくりとして、新たなにぎわい拠点を整備すべき。

答 ふ頭用地の積極的な利用転換を図り、民間の資金やノウハウを活用して、食の提供や県産品の販売等を行うなどのにぎわい拠点づくりを推進する。

問 地域おこし協力隊事業は若者のとくしま回帰に有効な制度である。隊員確保に向け、イベントの開催など市町村への支援を行うとともに、県でも新たに隊員を受け入れてはどうか。

答 合同募集会や隊員の連携を深める交流会の開催など、市町村への支援を強化する。県としても、地域を越えた新たな活動の担い手として受け入れを検討する。

問 多くの難病患者が地域で安心して療養生活を送れるよう、ニーズに合わせた支援を行う体制づくりが必要。療養生活の支援に向け、今後どう取り組むのか。

答 包括的な支援体制を患者の身近な地域に築くことが重要。東部、南部、西部の3圏域に難病対策地域協議会を設置し、患者目線で徹底したネットワークを構築し、きめ細やかに対応する。

実効性のある発達障がい者総合支援プランを

須見一仁（明政会）

問 発達障がい者総合支援プランは、発達障がい者が将来への希望を持って暮らしていける実効性のあるプランにしてほしい。プランに盛り込む施策と徳島ならではの取り組みのアピールは。

答 専門スタッフによるサポートチームを創設し、本年6月に発達障がい者支援センターが集う全国大会誘致など、進化する徳島モデルを広く発信する。

問 河川行政の成果は、非常時にこそ確認できると考える。関東・東北豪雨を教訓として、吉野川流域の住民の安全を守るための現在の対応と今後の取り組みは。

答 吉野川本川の無堤地区で国が堤防等の整備を進めている。今後は、堤防では防ぎきれない洪水は起こり得るとの認識に立ち、国・市・町と連携し、ハード・ソフト両面から対策を推進する。

問 国体順位向上をはじめ、東京オリンピック・パラリンピックなどの日本代表選手輩出に向けた競技力向上が必要だが、今後どのように取り組むのか。

答 トップアスリートとの交流の機会創出は、ジュニア選手に夢を与え、技術力の向上にもつながるため、ラグビーワールドカップやオリンピック等のキャンプ地誘致の実現に全力で取り組む。

阿波とくしま・商品券を今後も積極的に発行すべき

長尾哲見（公明党県議団）

問 阿波とくしま・商品券を来年度以降も発行することで、さらなる経済効果が得られる。商品券の県内への消費喚起効果と、来年度の発行の見通しは。

答 即効性と経済効果が高い事業として、年度前半の消費の下支えに効果があった。来年度の発行は、社会環境、国の動向、県内の経済状況を総合的に勘案して判断すべきと考える。

問 2020年の東京オリンピックを機に訪日した外国人に四国の魅力を発信し、開催後も引き続き訪れてもらえるよう、四国各県や関係機関と連携すべき。

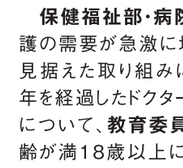
答 四国4県等で広域観光周遊ルートのワーキンググループを設置し、今後5年間の戦略を策定中。今後は、四国遍路をテーマにした動画作製やプロモーションの展開等により誘客を進める。

問 建設業においては、公共工事の発注量の季節変動が大きく、経営面の支障となっており、人材等・効率的運用面からも大きなマイナス。企業の育成支援に向け、工事の施工時期を平準化すべき。

答 今年度から、着手日を選択できる工期選択契約を試行しており、さらに、ゆとりのある工期設定や平準化に向けた新たな管理指標の導入等、工夫を凝らす。

警察署の再編は、慎重に検討すべき

山西国朗（明政会）



問 地域の警察署は、住民にとって、身近に存在するだけで安心感が高まる。警察組織の在り方を検討するに当たり、住民の声をしっかり受け止め、より慎重に議論を進めるべき。

答 警察組織体制の見直しに際しては、関係団体や関係自治体などの意見に最大限配慮しながら、丁寧に進め、地域住民の不安払拭に努める。

問 徳島県では、自殺者が毎年100人を超え、とりわけ30代、40代の若い世代が増加しているが、若い世代の自殺予防対策に今後どう取り組むのか。

答 自殺予防の相互協力に関する協定を結んだ40団体を対象とした自殺予防サポーター養成研修会やワークショップの開催などを通じて、県民総ぐるみによる予防対策を推進する。

問 TPPによる生産者の不安を払拭し、農業の成長産業化につなげる技術の開発について、徳島大学生物資源産業学部と連携しどのように取り組むのか。

答 アグリサイエンスゾーンの機能を発揮させ、ICTやロボットを活用した次世代技術の開発、バイオ技術の活用による新品種の創出など、農林水産業のイノベーションに取り組む。

12月定例会委員会の概要

常任委員会

●総務委員会

公安委員会関係では、災害発生時の活動拠点である警察施設の耐震化について、**県民環境部関係**では、太陽光発電パネルの設置に伴う周辺環境への影響について、**経営戦略部・監察局関係**では、監察業務及び公益通報制度に関する取り組みについて、**政策創造部関係**では、政府関係機関の地方移転の推進についてなど、それぞれ質疑及び提言がなされました。

●経済委員会

商工労働観光部関係では、徳島阿波おどり空港における国際ターミナル機能の整備、とくしま小規模企業振興憲章（素案）への経済団体等県民意見の反映について、**農林水産部関係**では、TPP大筋合意を踏まえ、本県農業を支えている小規模経営体や中山間農業を守るための施策についてなど、それぞれ質疑及び提言がなされました。

●文教厚生委員会

保健福祉部・病院局関係では、医療と介護の需要が急激に増大する2025年問題を見据えた取り組みについて、運航開始後3年を経過したドクターヘリ事業の現状と課題について、**教育委員会関係**では、選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられることに伴う主権者教育の取り組みについてなど、それぞれ質疑及び提言がなされました。

●県土整備委員会

企業局関係では、国が進める電力システム改革によって、企業局が小売電気事業者になることへの考えについて、**危機管理部関係**では、自転車の交通安全対策条例（案）に関し、自転車の点検整備や賠償保険の加入状況等について、**県土整備部関係**では、鉄道高架事業の今後の課題についてなど、それぞれ質疑及び提言がなされました。

特別委員会

●広域交流対策特別委員会

観光交流促進に関し、訪日外国人旅行者に対する「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」の受け入れ環境の整備、四国デスティネーションキャンペーン（※用語解説参照）に向けた二次交通の確保、「秋の阿波おどり」の定着について質疑がありました。そのほか、マリンピア沖洲を活用した新たなにぎわい拠点づくり、徳島小松島港赤石地区の利活用についてなど、質疑及び提言がありました。

●過疎・少子高齢化対策特別委員会

CCRCに関し、移住者への就労の場の対策、本県の生活実態を踏まえた計画策定等について質疑がありました。そのほか、消費者庁等の徳島県への移転の推進、放課後児童クラブの指導員の人材育成、子供の貧困対策、ユニバーサルカフェの検討状況、シルバー人材育成センターの活用についてなど、質疑及び提言がありました。

●防災対策特別委員会

大規模災害時における災害応急対策活動に関し、燃料の備蓄状況や安定供給に向けた取り組み、EMGマーケティング小松島油槽所へのアクセス道路の整備、水の確保対策、物資調達の現状と課題などについて質疑がありました。そのほか、津波特定避難困難地域の解消に向けた取り組み、木造住宅の耐震化促進、流木及び支障木の対策についてなど、質疑及び提言がありました。

●環境対策特別委員会

旧吉野川流域下水道に関し、整備により影響を受ける清掃業者への対応、また合併処理浄化槽との経済比較などについて質疑がありました。そのほか、地球温暖化による農業への影響、吉野川流域の地下水塩水化の状況や河川の流量確保、3Rの取り組みに係る企業への働き掛けや燃えるごみの減量に向けた取り組みについてなど、質疑及び提言がありました。

●書道パフォーマンス

四国大学との包括連携協定に基づく事業として、また県民に開かれた議会活動、県民に対する芸術・文化の振興の観点から、平成27年12月18日に議事堂1階ホールにおいて、四国大学文学部書道文化学科の学生5名による書道パフォーマンスを実施しました。

「学生が選んだ今年の漢字」、「にじいろに輝く未来」、「雲外蒼天ー平和への願いー」という三つのテーマで、音楽に合わせ、全身を使った力強い筆遣いで作品を書き上げました。

今年の漢字については、徳島自動車道鳴門ジャンクションー徳島インターチェンジ間が開通し、徳島市内から京阪神と高松方面に直結したことから**「結」**が、平成27年は地方創生元年であり、徳島の創生が進められていることから**「創」**が選ばれました。学生から「みんなの力を**結**集して作品を**創**り上げた。これからも『書の力』で新しい未来を**創**り上げていきたい。」と締めくくられました。

●議会クイズ

正解者の中から抽選で10名様に、「阿波ういろ」と「阿波番茶」をセットにして、プレゼントいたします。

Q 議会改革行動計画について調査し、及び審議するため、平成27年5月18日に設置された徳島県議会議会改革検討会議の検討結果に基づき、各議員の○○○○を、12月定例会から県議会ホームページで公表することを決定しました。さて、○○○○には何が入るでしょうか。ヒントは紙面上にあります。

もっちりした食感が特長の徳島の伝統的な蒸菓子「阿波ういろ」と、本場相生町（現 那賀町）の良質の茶葉を後（こう）発酵させた「阿波番茶」をお楽しみください!

【提供】公益社団法人
徳島県物産協会「あるでよ徳島」

- 応募方法:はがき、電子メール又はファクシミリでクイズの答え、住所、氏名、電話番号、「とくしま県議会だより」についての感想を記入の上、次の宛先までお送りください。
- ※ご応募は、お一人につき1通までとさせていただきます。
- 応募先:〒770−8570（住所記入不要）徳島県議会事務局 政策調査課
  メールアドレス:gikaijimukyoku@pref.tokushima.lg.jp　ファクシミリ:088−655−2530
- 締　切:平成28年2月29日（月）消印有効（当選者の発表は、賞品の発送をもって代えさせていただきます。）
- ※お寄せいただいた個人情報は、プレゼントの送付とそれに係る業務のみに利用します。

市役所、町村役場、または県の総合県民局、各庁舎、県庁内のサービスセンター、県議会事務局で同じ内容の広報紙をお渡ししています。